

日本勤労者山岳連盟 第36回総会

未来のために、  
平和と安全登山を目指そう！

2024年2月17(土)～18(日)  
会場・ホテルコンチネンタル

# 決議・決定集



日本勤労者山岳連盟

# 目 次

表 紙	P 1
目 次	P 2
発刊にあたって	P 3
総会議案 主な目的と主要な課題	P 4
第 36 期下期の活動総括と第 36 期上期の活動方針（1号議案）	P 5～14
2024 年度の全国的な規模の集会・会議予定	P15
一般会計・特別会計、労山基金会計等の決算報告、安全対策基金活用状況一覧表、監査報告等の資料（2号議案）	P16～ P34
2024 年度予算編成方針及び各種予算（2号議案）	P35～P42
連盟費一覧表、都道府県別組織推移表、同組織動向表など	P43～P47
2023 年度加盟・脱退団体一覧	P48～P49
加盟団体一覧表	P50～P60
都道府県別・男女別 平均年齢	P61～P62
栄誉功労賞 贈呈者一覧	P63～P71
労山基金 2023 年の集計	P72～P75
2023 年度 事故の概況（事故一報より）	P76～P82
趣意書検討委員会報告	P83
日本勤労者山岳連盟 趣意書	P84～P86
日本勤労者山岳連盟 規約	P87～P91
各部局および専門委員会に関する規定	P92～P93
一般財団法人山岳基金 定款	P94～P96
第 36 期 全国連盟 役員	P97～P98
住所・アドレス	P99
裏表紙	P100



## 第 36 回総会 決議・決定集の発刊にあたって

日本勤労者山岳連盟  
理事長 川嶋 高志

前回の総会で全国役員が一新して2年が経った。この間、広報活動の要だった機関誌『登山時報』が月刊から季刊となり、機関紙『JWAF journal』を毎月発刊するようになった。経費節減はできたが、「全会員に情報を届ける」という目標はこれからだ。より分かりやすく正確に全国連盟の活動を知らせ、地方連盟と加盟団体（会・クラブ）の活動に役立てていただけるよう一層工夫していきたい。以下、昨今の社会情勢を鑑みながら、今総会での主だった論点を数項目挙げておこう。

まず、コロナ禍から日常生活が戻りつつある中で能登半島地震が発生し、甚大な被害をもたらしている。全国理事会は、被災した会員への救援と被災地の復興支援のために、救援募金を呼び掛けた。わずか一か月で200万円を超える募金が集まったことは、労山会員に助け合いの精神が根付いていることを感じさせる。

次に、少子高齢化が進み、団塊の世代が後期高齢者世代へと移行するなかでも、昨年度は、地方連盟の半数が会員減をくい止めて会員数現状維持から増加となった。そのため山行が活発に行われ、遭難事故は過去最多を更新した。労山基金の役割は益々大きくなっているといえるだろう。基金は自分のためだけではなく、仲間のためにも、さらに広い視点では安全登山を普及するためにも、欠かすことができない。仲間との意思疎通を図ることにより、遭難対策、安全登山に繋げることができる。仲間との交流を通じて豊かで楽しい登山活動が広がっていく。会・クラブという組織の存在意義を問い直し、何をすべきなのか、いま一度原点に戻って考えてみよう。

45年前に作られた日本勤労者山岳連盟趣意書は、勤労者による新しい登山運動、登山の創造的発展を目標に掲げた。その精神は今でも燦然と輝いている。確かに、時代は流れ社会の変容も著しい。だからこそ、私たちは今、自立した「考える」登山をしようではないか。仲間を募り、どんな山登りをしたいのか、話し合おう。日々の山行の傍ら、私たちはどこへ向かっているのか、真摯に考えてみよう。

# 日本勤労者山岳連盟 第36回総会 議案

第36回総会の主な議題は、次のとおりである

- ・ 1号議案 第35期下期の活動総括と第36期上期（2024年度）の活動方針
- ・ 2号議案 第35期下期の財政活動総括と第36期上期の財政方針、予算案の策定
- ・ 3号議案 全国役員を選出、その他

今総会の主な目的と主要な課題は、次のとおりである。

- (1) 広範な登山者の要求実現と登山環境整備のための、組織強化と会員拡大を目指す活動について
- (2) コロナ禍後に、増え続ける遭難事故への対策と安全登山教育の拡充について
- (3) 環境保全に取り組み、豊かな山岳自然を守る活動について
- (4) 紛争の無い平和な社会を実現し、登山文化を継承・発展させる取り組みについて

## <第1号議案>

### 第35期下期（2023年）の活動総括と第36期上期（2024年）の活動方針

#### 1. 登山をめぐる情勢

##### 1) 登山をめぐる社会情勢

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、感染者は発生し後遺障害も含めてマスクを外して安心できる状況ではない。インフルエンザの予防とともに健康管理にはより一層の注意が必要である。

ロシアによるウクライナへの侵攻が続いている中で、パレスチナでも紛争が激化し一般市民の犠牲が拡大している。地球温暖化による気候変動によって、地球上では大規模な災害の発生、ヒマラヤなどでは氷河が大規模に融解、山岳地域では希少動・植物が生存の危機に瀕している。地球温暖化をストップさせるため、昨年暮れに開かれたCOP28は、「化石燃料からの離脱」を初めて盛り込んだ成果文書を採択した。しかし、日本政府は化石燃料を使い続ける意向である。軍事費支出と温室効果ガス排出量の相関関係が国際的な議論になっていないのは問題であり、議論を進めていく必要がある。

円安の影響でガソリン高や生活必需品の値上げが続き、世帯収入が増えない生活者には厳しい状態が続いている。

##### 2) 国内登山の情勢

山小屋をはじめとする宿泊施設では値上げとともに予約が必要になり、山行を計画する上で、新たな考慮が必要になってきた。国内主要山岳四団体で共同運用を開始した登山届出システム「コンパス」は、全都道府県との提携を目指している。「伊藤新道」の再開通など、新たな登山道整備も始まり登山者はコロナ前に戻ってきている。

しかし、山岳遭難事故は過去最高を更新して増え続け、ネット情報の氾濫と利用方法について課題となってきた。

#### 2. 労山各分野の活動

##### 1) 組織強化・拡大

労山の会員数は2023年11月末の組織数調査で556団体16616名となり、前年に比べ198名の減となった。この減数は2014年からの過去9年間最少の減数である。

2020年から激しいコロナ禍の中で、全国組織担当者会議を開いてきた。「対面集会」を開催することには多くの困難があったが、全国の仲間との直接交流は、悩みや困難を率直に語り、組織拡大に大きく展望を持ち実践している仲間の経験に耳を傾け、熱心に討議する中で、参加者を励まし、連帯を育て、労山の組織を大きくすることの意義を学び、その学んだ多くの経験を、各地方連盟がそれぞれに持ち帰り、各会・クラブと共に組織拡大に取り組み頑張った成果ともいえる。

第35期第1回評議会で組織部議案に、「全国が組織拡大の具体的方針を提言すべき」という発言があったが、その反面「会員拡大は各会の努力が集約されたもの。全国連盟の役割は増えている会の『ひけつ』を広く知らせていくこと。地方連盟・会・クラブが

独自に考えていくもの。全国連盟で請け負っても拡大はできない。」という発言も少なからずあった。会員数の減少が少なかったのは、その観点に沿って活動をおこなってきた地方連盟・会クラブの取り組みによるものといえる。

全体から個々の特徴をとらえると、198名の減数のうち、30名以上の減数が5地方連盟で合計201名。増数と減数無しの地方連盟が24で合計116名。48地方連盟の約半数(44%)の地方連盟が会員を増やしたことになった。

組織強化の取り組みについては、下記のような活動を進めてきた。

#### ①組織担当者会議開催へのとりくみ

6月10日～11日福岡県連盟主管で開催した。参加者40名。レポート数10本。北海道道央、道北、埼玉、東京、千葉、石川、長野、愛知、岐阜、京都、和歌山、大阪、岡山、広島、山口、香川、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島、レポート参加(岩手、宮城、滋賀)の25地方連盟が参加した。レポート内容もよく活発な討論が交わされ、成功であった。詳細については「組織担当者会議報告集」を参照して頂きたい。

#### ②地方連盟との情報交換を密にし、組織拡大に繋げる取り組み。

地方連盟の情報を収集して組織拡大問題を交換し議論してきた。組織拡大の成果として、一般市民を対象とした地方連盟の「登山学校・教室」の開催があることから、内容の詳細情報を聴き取り、掘む努力をし、情報として発信した。一方衰退していく団体の悩みを捉える努力もした。その中の一つとして、役員・後継者不足の問題は全ての会・クラブの存続にかかわる大きな課題となっている。

#### ③全国連盟主催の集会・講習会等の中で多くの会員から情報収集をする取り組み。

地方連盟との懇談をもつ中で、情報収集や現状把握に努力した。

#### ④直接的に、間接的に、労山の歴史・良さを語り、伝えていく取り組み。

日本勤労者山岳連盟という山岳団体の理念、平和と登山、等、地方連盟の集会等で訴えることが大事で、1地方連盟から「組織についての話をしたい」との講師要請があり、部員を派遣好評であった。

#### ⑤困難な地方連盟を支援していく取り組み。

昨年「山の日」が沖縄開催で行われたので、2014年から9年ぶりにやっと沖縄県連盟との役員懇談を対面で取り組めたのは大きな成果であった。組織部長だけでなく、全国から会長、理事長の参加も得て充実した役員懇談会を持つことが出来た。その後、沖縄県連は20%の会員拡大をした。三重県連は2団体2名増の組織数となった。

#### ⑥規約等の研修

組織担当者会議開催につき、この会議をより充実させるために「規約・規則」「平和と登山」「趣意書について」の学習会を3回にわたって行った。詳細な資料と実践に基づいた労山の歴史と解説・説明を学び、労山の組織部の役割についてよく理解でき有意義な研修会であった。

#### ⑦HPへの取り組み

地方連盟からの申込があり対応してきた。

#### ⑧労山リーフ活用の取り組み

労山リーフは4地方連盟に1000枚。1地方連盟にデータ提供をした。会・クラブへは18会で合計2980枚。総合計4548枚の発送をした。

## 2) 遭難対策の現状と課題

### ①国内の山岳遭難概況

2022年の警察庁による山岳遭難者数は3,506人。(前年+431人)発生件数は3,015件。(前年+380件)発生者数・遭難者数共に統計の残る昭和36年以降最多となった。死者・行方不明者は327人(前年+44人)となり増加したが、死亡・行方不明者327人の内26名(前年-2人)が行方不明者で前年より減少した。負傷者1,306人(37.3%)無事救出者1,873人(53.4%)。遭難者のうち60歳以上が1,486人と全体の50.7.3%。死亡・行方不明者では60歳以上が231人と全体の70.6%を占めている。40歳以上の中高年の登山志向は継続し、こうした傾向は過去5年間変わってなく65歳以上の前期高齢者の遭難者数も増加傾向にある。遭難の原因は、道迷いが最多で1,280人(36.5%)で、転倒、滑落、病気、疲労、転落が続いた。2022年は、転倒(602人17.2%)の事例が多く前年より増加した。その他として悪天候98人、野生動物による襲撃も38人いた。

### ②労山内の山岳遭難概況と対策

2023年は事故件数が361件、事故者数は366名と過去最高を更新した。死亡・行方不明者は7名となった。コロナ後に山行回数が増えたのか、分析を進めていく。

遭難対策部会での行事・集会について、2月「全国雪崩講習会」、7月「全国救助技術交流集会」、9月「若手クライミング講習会」、10月「全国登山学校担当者交流会」は予定通りの開催ができた。「全国雪崩講習会」は16名の参加で開催され、雪崩テキスト改訂版発行の内容確認の為の実技講習やビーコンパークの検証も実施した。「全国救助技術交流集会」は、北海道道央地区の主管で開催され、11地区連盟37名が参加した。道央地区救助隊により、最新の組織レスキュー技術の交流と兵庫・大阪の合同チームによるチームデモが行われた。

「若手クライミング講習会」は、受講生14名、講師・スタッフ11名の総勢25名で開催した。初日は所定の内容を行えたが、2日目は、雨の為マルチピッチの登攀が行われず東屋にて班ごとのに分かれての講習となった。講師間での技術指導に合意が図られず今後の課題となった。「全国登山学校担当者会議」は、23名の参加し、栃木県連の主管で開催された。初日は、ハイキングでのロープ使用について、UIAAの総合登山技術ハンドブックから内容紹介と各地で開催されている登山学校の状況や課題等が持ち寄り参考になる内容や今後の課題が整理できた。2日目は、栃木県連所属の会で発生した岩場通過の為の岩登り講習会で、起きた滑落事故の検証を事故現場に行き、参加者全員で検証した。岩場通過の為の岩登り講習会の位置づけや安全対策、指導内容等再発防止の課題や提言を参加者で確認できた。

その他の活動として、(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会が取得した国際山岳連盟認定の上級夏山リーダー検定の講師養成講習会に2名がオブザーバー参加した。また、各県連での講習会・研修会に遭難対策部員や全国理事を講師派遣し遭難対策活動を行った。

## 3) 自然保護活動

### ①全国一斉クリーンハイク・清掃登山

第50回全国一斉クリーンハイク・清掃登山の活動は、コロナ禍が第5類に移行して1都2府21県で行われた。\* (別紙参照) 全体で323コース、346会、5292名が参加、集めたゴミは可燃ゴミ1159kg、不燃ゴミ1780kg、合計2939kgに達した。

### ②全国自然保護担当者会議の開催

埼玉県連盟の主管で、2023年6月17~18日埼玉県長瀬の民宿長瀬荘に参加者33名Zoom13名で開催した。「地球温暖化による予想以上に進む山岳環境の変化を考える」を

テーマに記念講演を行った。地方連盟から17日8件18日6件の報告があり有意義な講座であった。会議終了後は宝登山ハイキングを行ない、交流を図った。

③古都・京都の山岳自然や環境を破壊する「北陸新幹線延伸計画」に反対の立場から取り組みとして「北陸新幹線延伸計画の環境を破壊する問題点」を学ぶ自然保護セミナーが京都で2回開催され(128名参加)、全国連盟や近畿ブロックから参加があった。現在環境アセスメントの途中で国の認可はされていない。反対の声を強めていくことが必要で、運輸機構宛署名への協力や京都市民に知らせるパレード等の取り組みに参加してきた。

#### ④ライチョウ保護

労山の会員からライチョウ目撃情報は17件あった。そのうち14件は環境省「いきものログ」に投稿された。労山の投稿総数は64件で「生き物ログ」投稿の40%に達した。

⑤リニア中央新幹線建設計画反対の立場から自然保護委員が事前調査として、7月下旬に南アルプスの花とライチョウなどの生態調査を、12月は荒川岳・千枚岳真下を通過する大井川源流部の流量調査を行った。

### 4) ハイキング分野の活動

①2021年以来追求してきた「広域ハイキング委員会の確立」については、直近で静岡県連盟より選出し、ほぼ達成、現在、東京3名、埼玉1名、栃木1名、香川1名、岡山1名、愛知1名、北海道1名合計10名で構成している。

②2023年9月30日～10月1日奈良県連盟主管で「全国ハイキングリーダー学校」を開催、高齢者の体と登山を前面にかかげ、前奈良県立医科大学准教授の豊田ふみよ氏が講義、また福岡県連盟会長の荒木辰彦氏に「労山の歴史と平和と登山」について講義してもらった。受講者は当初の予定を大きく上回る53名、全国役員・スタッフを合わせて68名の集会となった。この取り組みは「高齢化対策」を前面にかかげたことがハイキング志向会員の要求に合致したのではないかと考えている。二日目の「スマホの登山アプリ活用のハイキング」は雨天で不十分な内容となったが、参加者の交流もできたという一面もあった。

③2022年8月に大幅な改定をした第5版の「ハイキングABC」はその後4,300部という大きな売れ行きをみせ、会員やハイキング愛好者に活用されている状況である。

④大型ハイキングクラブ内での「山筋ゴーゴー体操」など普及の活動は、当該クラブ等で多様な取り組みを進めているという事もあり、具体的な活動には着手できなかった。

### 5) メディア局

#### ①ホームページ

JWAF公式ホームページはページの更新を年間約60回行なった。全国連盟ホームページの訪問者数は、2023年の年間訪問数は約18万人と会員数が減少しているにも関わらず増加した。増加の原因は機関紙のJWAF journalの閲覧と季刊誌の登山時報にアクセスする会員が多かったことによる。多い月は6月の約2万人、大体ひと月16,000人前後が平均して訪れている。夏山を目指してアルプスの山小屋の割引やお得な情報を検索してのりサーチだが、最近では山小屋の割引を廃止するケースが増えており、コロナ以降の山小屋の経営環境が変わったためとみられる。

閲覧ページのトップスリーはトップページの新着情報、労山基金、各会・クラブのページがよくみられている結果となっている。

なお、ホームページから投稿された問い合わせメールは、全部で208件、労山基金に関するものが105件、次が一般的な事柄・事務連絡が75件、次いで登山時報、ホームページに関する順となっている。毎年労山基金に関する問い合わせが全部の半分を占めている。

## ②機関誌・紙編集委員会

登山時報、ろうさんニュース、全国連盟メールニュースを統廃合して、月刊「JWAF journal」と季刊「登山時報」の機関誌・紙へ円滑に移行した。これらの発行に向けた問題を検討するため、会長・理事長・副理事長・事務局長から構成される機関紙誌検討委員会を発足させた。計3回の会議を経て全国労山の機関誌・紙のあり方についての提案をだした。この提案を受けて、2023年は労山三役、各専門部長、各委員長から構成される「機関紙誌編集委員会」を年4回開催し、円滑な発行に漕ぎつけた。

○月刊「JWAF journal」の位置づけは、全国連盟からのお知らせや全国連盟が何を行なっているかを会員に理解してもらうことを目的として、2023年1月号を皮切りに毎月発行した。月刊機関紙の発行形態は原則として電子媒体による配付を行ない、購読料は無料とした。A4版8頁建てで毎月25日に発行し、JWAF公式ホームページに掲載した。経費を抑えるために印刷は事務所で行い、発送は外部業者へ委託した。

※11月号：各会・クラブ1部配布（566部）、39会1833部の印刷版

○季刊「登山時報」は、機関誌的位置づけと読み物の二律性を担う誌面を心がけた。発行時期は、春号・夏号・秋号・冬号の年4回発行した。発行日はそれぞれ4月25日、7月25日、10月25日、1月25日とし、A4版40ページの総カラー建てで、各会・クラブへ1部を配布した（購読料は連盟費に含む）。JWAF公式ホームページにアップし、誰でも登山時報をダウンロードできるようにした。

なお、登山時報は電子媒体で閲覧する限り無料だが、紙媒体で購読する方には、購読料として年間1,200円（税込み、郵送料込）を徴収することにした。この場合、団体購読制度は採らず、直接購読会員へ送付した。

月刊誌「登山時報」の個人購読数は、季刊に移行して無料で閲覧できることもあって165部（秋号）と月刊誌の十分の一の購読数になっている。発行費用は予算の200万円以内に収めた。

## 6) 女性と登山

地方連盟が発行する機関誌や総会報告等で各地の女性部や女性委員会の取組について情報を集めたが、女性と登山についての全国的な取組は行わなかった。

## 7) 国際活動

カザフスタンで開催された第1回アジアトラッドロッククライミングカップに参加したが、滑落事故をおこしてしまい主催者をはじめ関係者に心配と負担をかけた。影響からネパールで開催のアジア山岳連盟総会にも欠席となった。

## 8) 海外委員会

①海外委員の増員を図った。

担当理事（武笠）→理事2名+委員2名を5月25日に募り、計5名の委員となった。

②海外委員会を開催して毎月第2火曜日開催、JWAFジャーナルを委員内の輪番制、理事3名内の輪番制で原稿の作成ならびレジュメ作成・司会・議事録作成を取決めた。

委員会開催日：第1回 9月12日、第2回10月10日、第3回11月14日、第4回12月12日、第5回1月9日、第6回2月13日

※全国連盟事務所：武笠理事（埼玉）、オンライン：秋田理事（山梨）、清野理事（青森）、五十畑委員（長野・神奈川）、山中委員（埼玉）

③全国連盟事務局の力を借りてドロップボックス内に海外委員会フォルダを新規作成した。

④委員へのパスワード事務局から発行、委員がドロップボックスへアクセス可能となった。

海外委員会フォルダ内にサブフォルダを作成して海外登山計画書等を格納後、委員が共有できるように見える化をした。

⑤海外登山計画書提出状況を理事会へ報告した。

1月25日に確認し、総計209件、内訳6,000m以上：19件、6,000m未満：14件、トレッキング：106件、クライミング64件、山スキー6件

⑥その他

(1) 海外集会名を検討し「海外山行交流集会」にして、開催予定を2024年11月とした。

(2) 海外登山計画書一覧エクセル過去ファイル（2013年、2016年から2023年）を収集し、ドロップボックスへ収納した。

(3) 海外山行調査用紙について、現在、結果の確認が取れていない状況を鑑み、高峰登山用紙、海外山行調査用紙【6000m未満の登山 クライミング(岩・ボルダー・沢・アイスクライミング) トレッキング(あるいは踏査) その他】を、HPへアップすることを確認した。

## 9) 山筋ゴーゴー体操推進委員会

①山筋ゴーゴー体操を全会員へ普及するために講習会・養成講座未開催の地方連盟に要望を聞き講習会・養成講座を実施した。講習会は、島根・佐賀・埼玉で開催し78名、17の会が参加。養成講座は45名、16の会が参加。新サポーターは44名誕生。講習会等の際に労山作成のDVDは労山HPからインストール可能なことを知らせた。

②講習会・養成講座終了後に懇談会を実施し、色々な要望を聞くことができた。

③山筋テキスト改訂についての議論をした。

④山筋Tシャツ、テキストを普及した。

## 10) 登山界の共同の活動

沖縄で開催された第7回「山の日」記念全国大会に全国連盟から4名が参加し、沖縄県連役員との交流も行った。「山岳安全対策ネットワーク協議会」を国内の主要山岳4団体で設立して、運用が始まった登山届出システム「コンパス」は、未提携の地方自治体と新たな連携協定を結ぶことができた。10月に日本山岳SAR研究機構総会が兵庫県神戸市の神戸登山研修所で4年ぶりに対面で開催され、労山からは4名が出席した。

## 11) 他団体との共同行動、新日本スポーツ連盟など

新日本スポーツ連盟との役員懇談会（定期協議）は1月・5月と12月に開催し、香川県でスポーツ祭典を開催した。5月6日の原水爆禁止国民平和大行進の東京・夢の島出発式に6名が参加し、翌日は神奈川県連に労山旗を引き継いだ。8月19日の全日本民医連70周年記念式典に役員1名が出席した。

## 3. 各分野の活動方針

### 1) 組織強化拡大をめざす取り組み

#### ①「平和と登山」全国集会を開催する。

登山には平和が欠かせない。一昨年の「全登研集会」でも開催要求が出ている。また、この集会の中で核兵器廃絶と核兵器禁止条約への日本政府の署名・批准を求める声明も出している。「平和でなければ登山が出来ない」「平和と登山」を掲げる労山だからこそ、この集会を開催する意義は大きい。

#### ②「登山教室・登山学校の運営」に重点を置いた講座等を開催する。

#### ③「若手労山フェス」を開催する。

若い層の実態把握や組織化は重要である。比較的若い層の発展の足掛かりとしていく。

#### ④直接的に、間接的に労山の歴史・構成・趣意書等、労山の理念を語り、伝えていく。

#### ⑤困難な地方連盟との懇談を持ち、支援する。

#### ⑥HP・リーフレット等の活用を推進していく。

#### ⑦組織強化・拡大活動に必要な組織部の学習・研修を行う。

### 2) 遭難事故防止の活動と教育活動

#### ①地方連盟の遭難対策活動を支援

気象・読図・運動生理学・緊急連絡体制他、講師派遣を継続して充実させる。

#### ②教育体制の充実

・「全国遭難対策担当者会議」の開催を東京で行い、転倒事故防止等の安全登山教育体制を強化する。

・中央登山学校「雪崩講習会」、「MFA講習会」を充実させ継続開催する。

#### ③健康管理

・年代による心身の特性を知り健康状態の把握、健康づくりの必要性を啓発する。

・登山の運動生理学とトレーニング方法の啓発を行う。

#### ④遭難対策に役立つ各種団体・会議・学会に継続して参加「日本山岳サーチ&レスキュー研究機構」、「全国山岳遭難対策協議会」、「日本雪氷学会」「日本山岳文化学会」「日本イカール委員会」「山岳安全対策ネットワーク協議会」などに参加する。

#### ⑤遭難事故の原因分析

労山内外の山岳遭難事故の情報を収集・分析して、その結果を普及・活用していく。

#### ⑥クライマーの交流によるレベルアップ・安全意識向上支援、若手クライミング講習会の開催を継続し、登山技術についての交流会も検討する。

#### ⑦各都道府県連盟登山学校担当者の交流・情報交換・地方連盟での登山学校運営の課題や安全対策について、現状を把握する。

⑧ココヘリ救助隊の編成組織による研修会を開催し救助活動のより円滑な体制を確認する。各地方での研修会を広げて行きたい。

#### ⑨遭難対策部会の研修会

各地で登攀や沢登りに関する墜落・転落・溺死等の事故が発生している。事故の検証と遭難対策部員の技術レベルアップを目的とした研修会を開催する。沢登りの死亡事故が続いた現場で事故検証を行い、その後の安全対策等を確認し事故防止に繋げていく。

⑩（公社）日本山岳・スポーツクライミング協会が取得した国際山岳連盟認定の上級夏山リーダー検定制度について、積極的に情報収集をしていく。

### 3) 自然保護活動

地球温暖化による気候変動は、山岳地帯の環境・植生などにも大きく影響を及ぼし、特別天然記念物のライチョウをはじめ希少動物の生存をも脅かしている。また、山岳自然を破壊する開発により自然破壊も目立っており、登山団体・登山者が自然破壊の開発行為を調査・告発し反対運動を取り組んでいくことが必要である。そして「登山活動を通して、自然を見る目をやしない、自然の変化をとらえ、山と地球環境保全に寄与」（自然保護憲章）していくことが求められている。

①「第51回全国一斉クリーンハイク・清掃登山」を5月26日及び6月2日に実施する。

②第26回全国自然保護講座を開催する。

③第22回全国自然保護集會を11月16日～17日に開催する。

④南アルプスの自然や環境を破壊する「リニア中央新幹線建設」に反対していく。

⑤古都・京都の山岳や環境を破壊する「北陸新幹線延伸計画」に反対していく。

⑥地方連盟と共同して山岳自然を破壊する大規模風力発電・メガソーラー発電計画に反対署名活動などを協力していく。

⑦ライチョウの保護の立場から登山者からの目撃情報を写真や動画で収集し実態把握につとめる。結果を研究機関や自治体関係機関に提供していく。

⑧「排泄物で山を汚染しない」ことを実践して、携帯トイレを携帯し活用を図るとともに使用紙の持ち帰りを徹底していく。トイレブースや回収ボックス設置について環境省や自治体に要請していく。

⑨山岳団体自然環境連絡会で各会の自然保護活動について情報交換をしていく。

### 4) ハイキング委員会

①ハイキング委員会の広域化についてはほぼ確立したが、可能であれば九州ブロック、東北ブロックからの選出を期待したい。

②2024年度は「全国ハイキング交流集會」を10月5日（土）～6日（日）静岡県連の主管で開催する。交流集會の内容については「コロナ禍を乗り越えて活動している」経験や「会員拡大で大きく前進している会・クラブ」の経験を前面にした交流集會とする。

③昨年より課題となっている「ハイキングセカンドステップ」の改定作業を進める。改定内容としては「平和と登山」についての加筆、「スマホアプリ活用のハイキング」「気象情報の各種電子機器からの収集」などを追加したものを考えている。又、各項目で当然、登山技術や装備の進展で変化している内容については補筆する。

#### ④他部局との協力・共同の活動

全国遭対部や「山筋ゴーゴー体操推進委員会」との意見交換・協力・共同の活動を進め、高齢化対策や登山前のトレーニング、下山後のケアなど会員から出ている要望に対して応えていく活動にも努力する。

⑤広域委員会は当面、月1回ZOOMで開催する。対面での開催は半年に1回程度として、委員会予算を組む。

### 5) メディア局

#### ①ホームページ

ホームページはコンテンツの内容はPC画面对応となっているので、「スマホ対応」の画面を新規に作成する。また、トップページの画面を整理し、目的のコンテンツに早く到達できるように階層を浅くしてする。

#### ②機関誌・紙編集委員会

2024年度も引き続き、機関紙「JWAF journal」の毎月発行、季刊誌「登山時報」の季刊発行を円滑に行う。

○誌面の充実に向けては、地方連盟からの意見を取り入れて「全国連盟の行事・イベント」「地方連盟の行事・イベント」とバランスよく構成していく。さらに「魅力あり、興味のわく機関紙雑誌づくり」として、企画特集は山岳中の事故事例（山岳中における事故補償）、労山基金の優位性、花特集、岩山特集、紅葉などの読者の関心が高いアルパイン層向けの記事とバランスをとった内容を組んでいく。

○機関紙誌のデジタル化での無償配布も軌道にのったことから、次は登山時報の個人購読数の増加に取り組む。

○機関紙雑誌編集委員会の構成として現在の陣容に加え、地方連盟のメンバーを若干名追加して誌面の充実を図る。同じくホームページ委員会の確立を図り運営していく。

○発行費用について予算内での執行に努める。

### 6) 女性と登山

女性会員を対象に「女性と登山」「女性委員会」についてのアンケートを行い、その結果をふまえて今後の活動を検討する。

### 7) 国際部

7月に東京で開催予定のアジア山岳連盟創立30周年記念総会に参加し、運営に協力する。8月下旬にカザフスタンで国際交流トレッキングを行う。

### 8) 海外委員会

①海外委員会を開催して毎月第2火曜日開催、JWAFジャーナルを委員内の輪番制、理事3名内の輪番制で原稿の作成ならびレジュメ作成・司会・議事録作成していく。

②ドロップボックス内海外委員会のサブフォルダ入力を委員全員が出来るようにする。2024年度海外登山計画書一覧（内訳：6,000m以上、6,000m未満、トレッキング、クライミング、山スキー）を委員全員で分担し、入力作成できるようにする。

- ③海外山行交流集会を11月の開催目標に向けて準備し、成功させる。
- ④委員会で選別して海外山行調査用紙を海外登山計画書提出者へメールで送付し、山行結果を確認できるようにして報告集を検討する。
- ⑤海外山行計画書提出状況を理事会へ総計件数ならび内訳件数を毎月、理事会へ報告する。

## 9) 山筋ゴーゴー体操推進委員会

- ①山筋ゴーゴー体操の全会員普及に取り組んでいく  
地方連盟の要望に基づき、登山制作のDVDを活用しながら地方連盟と協力して講習会等を開催していく。
- ②山筋ゴーゴー体操テキストの改訂に取り組む。
- ③山筋ゴーゴー体操Tシャツの普及をしていく。

## 10) 自然災害等への支援活動について

「登山会員被災者支援委員会」の設置と災害支援規定、基金設立を引き続き検討する。

## 11) 他団体との共同行動について

山岳四団体で共同運用する「登山届システム」(山岳安全対策ネットワーク協議会)の運営に積極的に参加する。新日本スポーツ連盟、共済の今日と未来を考える懇話会、全国山の日協議会の活動には継続して協力する。2024年国民平和大行進に参加し、核兵器廃絶と核兵器禁止条約への日本国政府の署名・批准を求める。

## 2024 年度の全国的な規模の集会・会議予定

第 36 期上期 (2024 年度)

### 機関会議・集会

第 36 回総会	2月17日～18日 (東京・ホテルコンチネンタル)
全国遭難対策担当者会議	7月6日～7日 (東京・全国連盟事務所)

### 行事・集会

第 38 回全国雪崩講習会	2月2日～4日 (長野県・梅池高原)
平和と登山全国集会	6月29日～30日 (東京・飯田橋)
若手登山フェス	9月7日～8日 (八ヶ岳周辺)
若手クライミング講習会	10月5日～6日 (長野県・小川山)
全国ハイキング交流集会	10月5日～6日 (静岡県)
全国海外山行交流集会	11月9日～10日 (東京・全国連盟事務所)
全国自然保護集会	11月16日～17日

### 国際会議・集会・行事

アジア山岳連盟 (UAAA) 創立 30 周年	7月24日～26日 (新潟県) 予定
アジア山岳連盟 (UAAA) 年次総会	7月27日 (新潟県) 予定
カザフスタン国際交流トレッキング	8月23日～31日 (カザフスタン・三大国立公園)

### 友好山岳団体との共同の集会・会議など

全国山岳遭難対策協議会	7月 日 (東京・文部科学省)
第 8 回「山の日」記念全国大会	8月10日～11日 (東京都八王子市)

# 2023 年度決算の概要

財政部

## <一般会計>

### (収入)

- ・連盟費収入 全額納入された。
- ・事務所分担金では、1階会議室貸出料がやや予算を上回った。
- ・カレンダー収支では、カレンダー売上げが減少し、かかった費用をわずかに回収できない見込みである。次年度は、作成部数など、再考の必要がある。
- ・テキスト類では、「ハイキングA・B・C」「ハイキング セカンド・ステップ」「山筋ゴーゴー体操」のいずれもが、予算見積もりを大きく上回って、好調な売上げである。ただし、「A・B・C」と「セカンド・ステップ」は、作成費用が先に計上され、在庫の資産計上は行っていない。このため、単年度だけの収支では、必ずしも実態を反映できていない。「山筋ゴーゴー体操」は、注文の都度、事務所で自前印刷するが、その印刷費は特に把握していないこともあって、年間10万円を超える収益をえた形となっている。
- ・「書籍・その他」では、国際山岳連盟(U I A A)発行のテキスト「登山技術ハンドブック」の売上額が大きい(仕入れ費用は、以前の年度に計上されている)。

### (支出)

- ・部局/委員会活動費では、組織部と地方強化会議費が大きく予算オーバーした。組織部では2023年6月に福岡市で全国組織担当者会議を開催し、成功させた。その関係費用の増加等が原因で、理事会でも承認されている。地方強化会議費は、コロナ禍が終息し、各理事が活発に地方に出向いた結果である。
- ・事務局関係費では、費目によって多少の増減はあるが、費目全体としては、予算内での執行だった。また、旧「登山時報」終了をうけて、2023年度からJWAF journalと、季刊「登山時報」の2つの発行を開始したが、ほぼ予算どおりで発行できた。
- ・事務所関係費で、固定資産税の納入を財団法人「山岳基金」に移行し、その分を当該在団に寄付する形としたが、労山事務所の土地評価額が上昇したことにより、税額が増加している。
- ・職員関係費では、正規職員1名が健康上の理由により年度途中で退職したため、当初予算からの差異が生じた。その分、アルバイトや定額給与職員、派遣職員などでカバーに努めている。
- ・退職給与引当預金支出が半額になっているのは、正規職員が1名減少したことによる。

### (一般会計全体として)

会員数減少による連盟費収入減少が続いているが、2023年度も、安定した事業と予算の執行を行うことができた。単年度収支では、職員関係費が減少したことが大きく、ほぼ収入と支出を均衡させることができた。しかし、職員減は事務局に大きな負担をかけており、連盟の事務処理体制を強化するための適切な人員強化はかっているところである。

#### <特別会計（安全対策基金）>

全体として、予算の枠内での執行を行った。

収入面では、「ココヘリ」からの会費の一部の割り戻しが、年間で約 87 万円の収入と、大きな貢献をしている。

支出面では、「登山技術講習会」のうち、山筋講習会・サポーター養成講習会で大きく予算オーバーした。今後は、担当委員会に、予算の枠組みを意識した講習会実施をお願いしたい。

「測定器他維持管理費」の予算オーバーは、兵庫県・百丈やぐらの測定器補修費で、全国理事会で承認済である。

新しく設けた「登山道整備補助金」（1件につき上限5万円）では、宮城、福島、埼玉、京都、兵庫、愛媛の6県が活用した。

この結果、前期からの繰越金 859 万円をかなり消化し、次期への繰越金は約 442 万円と、半減した。

#### <機関誌会計（旧・登山時報）>

発行を停止した旧「登山時報」（月刊）に代わって、2023年度からは、毎月発行の「JWAF journal」と、年4回発行の季刊「登山時報」を作成しており、季刊「登山時報」は一部有料購読者がいるが、これらはすべて、一般会計に計上されている。

したがって、会計科目の「機関誌会計」は2023年度で閉鎖する予定であった。しかし、担当事務局員が健康上の理由で急遽退職したことなどから、2023年度中に旧「登山時報」の購読料収入を会計整理しきれなかった。このため、もう一年、この会計項目を存続し、整理をはかることとする。なお、計上されている赤字額は、以前に購読料として納入されている預り金で、解消される見込みである。

## 2023年度 一般会計決算書

2023年1月1日～12月31日

### I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	予算残	執行率	備考
1	連盟費収入	27,970,200	27,970,200	0	100%	562団体、16814名
2	労山基金事務受託費	2,200,000	2,200,000	0	100%	
3	事務所分担金・コピー機使用料	2,560,000	2,594,000	△ 34,000	101%	
	労山基金事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	100%	労山基金より 100,000円×12ヶ月
	労山基金事務消費費	600,000	600,000	0	100%	労山基金より 50,000円×12ヶ月
	東京都連盟事務所分担金	660,000	660,000	0	100%	都連盟より 55,000円×12ヶ月
	会議室分担金	100,000	134,000	△ 34,000	134%	労山団体1回3,000円
4	カレンダー・テキスト収入	2,480,000	3,364,956	△ 884,956	136%	
	カレンダー連盟	1,800,000	1,726,930	73,070	96%	一部700+送料等
	カレンダー一般	70,000	47,540	22,460	68%	一部1,000+送料等
	ハイキングABC	300,000	716,236	△ 416,236	239%	一部300円、第5版発行
	セカンドステップ	130,000	188,750	△ 58,750	145%	一部400円
	山筋ゴーゴー体操	80,000	114,630	△ 34,630	143%	一部200円
	バッジ・腕章	0	22,200	△ 22,200	-	バッジ・腕章・旗
	書籍・その他	100,000	326,370	△ 226,370	326%	各種・労山発行の書籍・その他
	登山時報	0	222,300	△ 222,300	-	
5	雑収入	0	57,994	△ 57,994		
6	財政安定引当金取崩収入	621,000	621,000	0		
当期収入合計(A)		35,831,200	36,808,150	△ 976,950	103%	
前期繰越収支差額		6,504,244	6,504,244	0		
収入合計(B)		42,335,444	43,312,394	△ 976,950		

### II 支出の部

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	予算残	執行率	備考
1	会議費	2,340,000	2,753,145	△ 413,145	118%	
	総会	0	0	0	0%	
	評議会	2,300,000	2,736,413	△ 436,413	0%	
	理事会	40,000	16,732	23,268	42%	拡大理事会2回
2	部局・委員会活動費	1,850,000	1,999,934	△ 149,934	108%	
	ハイキング委員会	200,000	189,809	10,191	95%	委員交通費、通信費
	海外委員会	0	0	0	-	
	遭難対策部	30,000	0	30,000	0%	
	青年学生委員会	0	0	0	-	
	女性委員会	100,000	52,000	48,000	52%	日本婦人団体連合会会費
	自然保護委員会	100,000	5,528	94,472	6%	委員交通費、自然保護憲章発送費用
	メディア局	0	0	0	0%	
	組織部	300,000	376,881	△ 76,881	126%	労山リーフ発行、地方連盟用HP費用、部員学習会
	地方強化会議	200,000	371,381	△ 171,381	186%	地方連盟総会、会議参加交通費と宿泊費
	国際関係	800,000	874,802	△ 74,802	109%	UAAA年会費
	山筋ゴーゴー体操推進	120,000	129,533	△ 9,533	108%	委員交通費、通信費、会議費、合宿費用
3	渉外費・分担金	500,000	363,320	136,680	73%	新日本スポーツ連盟賛助金30万円、その他

## II 支出の部

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	予算残	執行率	備考
4	全国集会関係費	0	0	0	0%	
	ハイキング交流集会	0	0	0	0%	
	登山者自然保護集会	0	0	0	0%	
5	機関担当者会議	1,600,000	1,391,019	208,981	0%	
	組織担当者会議	800,000	929,458	△ 129,458	0%	
	自然保護担当者会議	800,000	461,561	338,439	0%	
6	機関誌関係費	160,000	160,000	0	100%	機関誌会計へ
7	事務局関係費	10,050,000	9,145,558	904,442	91%	
	水道光熱費	600,000	461,390	138,610	77%	水道代・電気代
	事務機リース料	2,600,000	2,424,729	175,271	93%	コピー印刷複合機×2台、パソコン、電話、LED一式、サーバー関連
	事務消耗費	400,000	400,345	△ 345	100%	コピー紙・印刷用紙・インク・トナー・文具等
	事務印刷費	600,000	639,514	△ 39,514	107%	封筒・複合機カウンター料金
	通信費	350,000	242,820	107,180	69%	郵送料、振込手数料
	電話料	250,000	208,768	41,232	84%	固定電話×1、FAX
	資料費	200,000	156,574	43,426	78%	新聞・書籍・資料購入・NHK受信料
	ホームページ・PC関係費	1,000,000	1,004,689	△ 4,689	100%	プロバイダー費、ホームページ費、WEB会議関連
	顧問料	600,000	594,000	6,000	99%	税理士顧問料、社会保険事務所包括受託報酬料
	雑費	150,000	163,289	△ 13,289	109%	ごみ処理券、電柱広告
	ニュース関係費	1,200,000	1,206,770	△ 6,770	101%	JWAFJournal印刷・送料
	会員証製作費	100,000	76,638	23,362	-	作成・発送
	季刊 機関誌 関係費	2,000,000	1,566,032	433,968	-	季刊・登山時報
8	事務所関係費	3,487,270	3,670,460	△ 183,190	105%	
	固定資産税額分寄付	850,000	1,037,200	△ 187,200	122%	一般財団法人山岳基金へ、土地・建物分
	建物保険料・警備費	420,000	415,990	4,010	99%	セコム警備費・火災保険料
	減価償却費引当金支出	2,217,270	2,217,270	0	100%	2023年度分減価償却相当額を労山基金会計へ
9	役員行動費	2,300,000	2,162,309	137,691	94%	会長・副会長・理事交通費・宿泊費
10	職員関係費	15,360,000	11,909,413	3,450,587	78%	
	職員給与	13,000,000	9,284,601	3,715,399	71%	職員2名(うち1名が年度途中退職)
	法定福利費	2,000,000	2,017,741	△ 17,741	101%	社会保険事業主負担、労働保険料
	福利厚生費	360,000	141,541	218,459	39%	通勤定期、健康診断
	臨時スタッフ	0	465,530	△ 465,530	-	派遣スタッフ
11	カレンダー・テキスト費	1,940,000	2,319,858	△ 379,858	120%	
	カレンダー	1,800,000	1,827,204	△ 27,204	102%	制作費、送料 3,100部
	ハイキングABC	30,000	419,877	△ 389,877	1400%	送料
	セカンドステップ	30,000	14,994	15,006	50%	送料
	山筋ゴーゴー体操	20,000	11,088	8,912	55%	送料
	バッジ・腕章	10,000	0	10,000	0%	腕章2種・各100枚作成
	その他書籍購入費	50,000	46,695	3,305	93%	登山詳細図等仕入れ、その他書籍発行料
12	特定預金支出	700,000	350,000	350,000	50%	
	退職金引当積立金支出	700,000	350,000	350,000	50%	
	財政安定積立金支出	0	0	0	-	
13	予備費	500,000	290,642	209,358	58%	
14	その他の支出	0	0	0	-	
当期支出合計(C)		40,787,270	36,515,658	4,271,612	90%	
当期収支差額(A)-(C)		△ 4,956,070	292,492	△ 5,248,562		
次期繰越収支差額(B)-(C)		1,548,174	6,796,736	△ 5,248,562		

《 一般会計 》

貸借対照表

2023年12月31日現在 (単位:円)

科目	金額	
<b>【資産の部】</b>		
流動資産		
現金預金	6,201,035	
現金	1,406,883	
普通預金	3,798,167	
郵便振替	995,985	
未収連盟費	218,160	
未収金	119,200	
前払金	875,914	
仮払金	1,099,930	
流動資産合計		8,514,239
固定資産		
その他の固定資産		
什器備品	535,390	
みずほ退職積立金	10,829,000	
三菱UFJ財政安定積立金	9,000,000	
その他の固定資産合計	20,364,390	
固定資産合計		20,364,390
資産合計		28,878,629
<b>【負債の部】</b>		
流動負債		
未払金	22,125	
職員預り金	560,651	
預り金	1,134,727	
仮受金	0	
流動負債合計		1,717,503
固定負債		
退職給与引当金	10,829,000	
財政安定引当金	9,000,000	
固定負債合計		19,829,000
負債合計		21,546,503
<b>【正味財産の部】</b>		
正味財産		7,332,126
(うち当期正味財産増加額)		(240,400)
負債及び正味財産合計		28,878,629

財産目録

2023年12月31日現在 (単位:円)

科目	金額		備考
<b>【資産の部】</b>			
流動資産			
現金預金	6,201,035		
現金	1,406,883		
普通預金	3,798,167		
三菱東京UFJ銀行	3,626,371		飯田橋支店
ゆうちょ銀行	27,143		牛込支店
みずほ銀行	144,653		飯田橋支店
ゆうちょ銀行振替口座	995,985		牛込支店
〒連盟	20,499		連盟費
〒行事会計	238,910		
〒事務局	736,576		書籍・カレンダー
未収連盟費	218,160		香川県連
未収金	119,200		カレンダー等
前払金	875,914		
総会費用	11,814		賞状代
KDDIサーバー費用	58,080		2024年度分
事務所サーバー入替	779,240		
セコム火災保険料	26,780		
仮払金	1,099,930		
自然保護委員会	28,930		2022年度未精算
特別会計	300,000		
リクルートスタッフینگ	294,000		人材派遣依頼預け金
短期掛け捨てプラン	477,000		概算保険料
流動資産合計		8,514,239	
固定資産			
その他の固定資産			
什器備品	535,390		
みずほ退職積立金	10,829,000		
東京三菱UFJ財政安定積立金	9,000,000		
その他の固定資産合計	20,364,390		
固定資産合計		20,364,390	
資産合計		28,878,629	
<b>【負債の部】</b>			
流動負債			
未払金	22,125		役員行動費
職員預り金	560,651		社会保険料
預り金	1,134,727		
連盟費	3,040		三重県連
Amazon登録	1		
義援金	966,742		
その他	2,411		
アルバイト源泉税	34,883		
短期掛けプラン保険料	127,650		
仮受金	-		
流動負債合計		1,717,503	
固定負債			
退職給与引当金	10,829,000		
財政安定引当金	9,000,000		
固定負債合計		19,829,000	
負債合計		21,546,503	
正味財産		7,332,126	

正味財産増減計算書

2023年1月1日から2023年12月31日まで (単位:円)

科目	金額	
<b>【増加の部】</b>		
資産増加額		
当期収支差額	292,492	
退職給与引当預金増加額	700,000	992,492
負債減少額		
増加額合計		992,492
<b>【減少の部】</b>		
資産減少額		
什器備品減価償却額	52,092	52,092
負債増加額		
退職給与引当金繰入額	700,000	700,000
減少額合計		752,092
当期正味財産増加額		240,400
前期繰越正味財産額		7,091,726
期末正味財産合計額		7,332,126

## 2023年度 特別会計決算書

2023年1月1日～12月31日

### 《安全対策基金》

#### I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	予算残	執行率	備考
1	労山基金振替収入	9,000,000	9,000,000	0	100%	基金払込金の20%ただし1,500万円を限度とする。(定款第4章11条の3)
2	雑収入	-	82	△ 82	-	預金利息
3	ココヘリ繰入金	850,000	871,926	△ 21,926	103%	ココヘリより繰入
当期収入合計(A)		9,850,000	9,872,008	△ 22,008	100%	
前期繰越収支差額		8,590,734	8,590,734	0		
収入合計(B)		18,440,734	18,462,742	△ 22,008		

#### II 支出の部

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	予算残	執行率	備考
1	全国雪崩講習会	1,600,000	1,236,639	363,361	77%	
2	技術教育関係費	3,000,000	2,500,086	499,914	83%	
	登山技術講習会	800,000	1,485,388	△ 685,388	186%	山筋講座・講習会、若手クライミング講習
	役員・講師派遣費用	1,000,000	581,382	418,618	58%	地方連盟への役員・講師派遣交通費補助他
	MFA講習費	100,000	95,115	4,885	95%	
	ハイキング学校	300,000	172,996	127,004	58%	9月奈良県で開催
	学習資料作成費	500,000	0	500,000	0%	
	全国登山学校担当者交流会	300,000	165,205	134,795	55%	11月栃木県で開催
3	救助隊関係費	900,000	1,017,551	△ 117,551	113%	
	全国救助技術交流会	800,000	799,751	249	-	
	全国救助技術研修会	0	0	0	0%	
	測定器他維持管理費	100,000	217,800	△ 117,800	218%	
4	遭難対策関係費	1,600,000	778,429	821,571	49%	
	全国山岳遭難対策協議会	20,000	0	20,000	0%	
	S&R研究機構	300,000	264,010	35,990	88%	事故調査分担金、研究支援金
	各学会参加費	80,000	5,000	75,000	6%	日本雪氷学会、日本山岳救助委員会他
	部員研修・資料費	200,000	90,546	109,454	45%	
	器材購入費	100,000	0	100,000	-	
	岩場ゲレンデ環境整備費	300,000	200,000	100,000	67%	2か所
	ココヘリ補助金労山捜索隊	300,000	10,533	289,467	4%	
	登山道整備助成金	300,000	208,340	91,660	69%	6か所
5	地方協議会補助費	2,870,000	2,400,000	470,000	84%	
	ブロック雪崩講習会補助	1,650,000	1,200,000	450,000	73%	※1
	ブロック安全対策講習会補助	1,220,000	1,200,000	20,000	98%	※2
6	地方連盟登山学校・講習会補助	5,210,000	4,295,882	914,118	82%	※3
7	事務費	2,000,000	1,813,290	186,710	91%	遭難対策活動費・振込手数料その他
8	予備費	500,000	0	500,000	0%	ココヘリ登山時報掲載料
	雑費	100,000	0	100,000	0%	
当期支出合計(C)		17,780,000	14,041,877	3,738,123	79%	
当期収支差額(A)-(C)		△ 7,930,000	△ 4,169,869	△ 3,760,131		
次期繰越収支差額(B)-(C)		660,734	4,420,865	△ 3,760,131		

※1 ブロック雪崩講習会補助は北海道30万円・他15万円×9ブロック

※2 ブロック救助隊交流会補助:10万円×10ブロック

※3 20万円×5地方連盟(1,000人以上)+15万円×6地方連盟(600人以上～1,000人未満)

+12万円×5地方連盟(300人～600人未満)+10万円×18地方連盟(100人～300人未満)+8万円×15地方連盟(100人未満)

《 安全対策基金 》

貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は印刷版の決議・決定集を参照ください。

## 2023年(第35期下期) 機関誌会計決算書

2023年1月1日～12月31日

### I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	予算残	執行率	備考
1	購読料	0	7,378	△ 7,378	-	
	団体購読	0	0	0	-	
	個人購読	0	7,378	△ 7,378	-	
2	編集助成金	160,000	160,000	0	100%	一般会計より精算費用
3	雑収入	0	8	△ 8		受取利息
当期収入合計(A)		160,000	167,386	△ 7,386	105%	
前期繰越収支差額		△ 120,468	△ 120,468	0		
収入合計(B)		39,532	46,918	△ 7,386		

### II 支出の部

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	予算残	執行率	備考
1	発送関係費	0	23,910	△ 23,910	-	月刊登山時報発送料
2	雑費	39,532	25,346	14,186	64%	購読料返金振込手数料
当期支出合計(C)		39,532	49,256	△ 9,724	125%	
当期収支差額(A)-(C)		120,468	118,130	2,338		
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	△ 2,338	2,338		

《 機関誌会計 》

貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は印刷版の決議・決定集を参照ください。

## 労山基金運営委員会 第35期下期の総括

### 1. 加入者と運用の概況

労山基金個人の今期加入者数は15,742名（前年度比53名減）で、11月末の会員数に対する加入比率は93.1%（前年93.6%）だった。労山基金の寄付金は、個人が60,238,200円（前年度比約198万円減）、団体は864,000円（前年度比27,000円増）の入金で、寄付金合計が61,102,200円（前年度195万円の減）となった。

交付件数は今年度261件263名（前年度比20件19名増）で、交付金額は30,260,840円（前年度比約42万円の減）、寄付金の総額に対する交付金の率は49.5%の交付率となった。22年度と比べると約42万円減少した。新型コロナウイルス禍の影響により慎重な登山活動が続いていた1昨年度と比べ登山活動が活発になり事故が増えた昨年度とあまり変わらない。今期の収入合計は寄付金、受取利息、減価償却引当金、その他を含め65,451,833円となり、交付金支払いや事務経費の支出合計は62,474,902円となった、差し引き2,976,931円を安全対策引当勘定に繰り入れた。

### 2. 交付内容の内訳と前年度比

死亡・行方不明者の推移は、2019年度4名、20年度5名、21年度5名、22年度4年連続して一桁台前半にとどまっていたが22年度は7名となり一桁台後半となった。2023年度の死亡交付者数は6名で、死亡交付金640万円（前年度は883万円）だった。交付金額が昨年度と比べ死亡者の加入口数が少なかったためと思われる。

救助・捜索の交付金額は5,292,830円（前年度1,356,165円で前年度比390%）と激増した。これは新型コロナの影響が弱まり海外登山増えたことが要因と思われる。救援者費用は1件交付額は15,107円。入通院の交付は259名（前年度比21名の増）で、交付金額は22,220,400円（前年度約130万円の減少。これは新型コロナの影響による慎重な登山活動から活発な活動に変化して来たためとおもわれる。）。これまでの全加入者数に対する登山中の事故交付率の平均は1.2%程度だったが、16年度以降毎年上昇し19年度は1.4%にピークを迎えたが、20年度1.15%、21年度1.24%、22年度は1.57%、更に23年度は1.70%となり、つづけて19年度を上回った。

### 3 活動の概要

#### (1) 交付申請の審議

事故一報、交付申請の遅れが数件あり厳正に審議した。遅れるに正当な理由があり、会が今後同じ間違いを起こさない為の対応策を会内に周知徹底することを条件に受理した。また、3倍交付特典申請においては、コースを特定するために多大な労力を要した。昭文社の地図に該当がないものは公的な資料を要求して審査した。

#### (2) 基金実務担当者会議の開催

2023年6月28日全国向けオンラインで基金の担当者説明を行ない、188名が参加した。

2023年11月8日全国向けオンライン説明会を行ない、133名が参加した。

#### (3) 基金運営委員会学習会

2023年12月8日基金運営委員会の学習会を全国連盟事務所で日帰りで行なった。

2023年(第35期上期) 労山山岳事故対策基金会計決算書

2023年1月1日～12月31日

I 収入の部

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	差異	比率	備考
1	個人寄付金	58,839,000	60,238,200	△ 1,399,200	102%	
	継続	55,029,000	55,344,000	△ 315,000	101%	
	新規	3,010,000	3,731,800	△ 721,800	124%	
	増し口(追加)	430,000	499,000	△ 69,000	116%	
	移籍	370,000	663,400	△ 293,400	179%	
2	団体寄付金	783,000	864,000	△ 81,000	110%	
3	受取利息	900,000	865,355	34,645	96%	有価証券受取利息・運用益・普通預金・定期預金
4	減価償却引当金収入	2,217,270	2,217,270	0	100%	一般会計より建物減価償却分繰入
5	その他収入	0	1,267,008	△ 1,267,008	-	
	有価証券運用益	0	737,008	△ 737,008	-	売買差額
	第一種基金	0	530,000	△ 530,000	-	連絡不通・返金不能分
6	安全対策引当金繰出収入	0	0	0	-	
	当期収入合計	62,739,270	65,451,833	△ 2,712,563	104%	
	前期繰越収支差額	0	0	0	-	
	収入合計		65,451,833	△ 2,712,563		

II 支出の部

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	差異	比率	備考
1	交付金	31,031,000	30,289,675	741,325	98%	
	交付金	31,000,000	30,260,840	739,160	98%	
	交付雑費	31,000	28,835	2,165	93%	交付金の払込手数料
2	行事主催者賠償責任保険	0	128,350	△ 128,350	-	
3	安全対策基金支出	9,000,000	9,000,000	0	100%	特別会計安全対策基金へ
4	地方団体事務推進費	1,552,370	1,538,530	13,840	99%	地方連盟基金加入者数×100円+払込手数料
5	事務委託費	2,200,000	2,200,000	0	100%	一般会計へ
6	事務所維持費	1,800,000	1,800,000	0	100%	
	事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	100%	事務所分担金@10万円×12ヶ月
	事務機器分担金	600,000	600,000	0	100%	コピーリース代@5万円×12ヶ月
7	職員関係費	10,049,348	10,454,257	△ 404,909	104%	
	職員関係費	6,849,348	6,829,981	19,367	100%	給与費・法定福利費・福利厚生費・退職金積立支出
	臨時職員	3,200,000	3,624,276	△ 424,276	113%	パート職員
8	事務経費	3,060,440	3,020,030	40,410	99%	
	入力作業委託費	0	0	0	-	
	パソコン器材・事務用品費	400,000	442,612	△ 42,612	111%	労山システム追加・修正、公益法人会計ソフト保守、OA機器他
	通信費	600,000	628,354	△ 28,354	105%	郵便振替払込手数料、フリーダイヤル、発送費
	委員会活動費	250,000	141,169	108,831	56%	基金実務担当者講習会、保険業法PT、行事主催者賠償責任保険
	印刷・宣伝費	320,000	347,228	△ 27,228	109%	規定、パンフレット、封筒、HP作成
	コンピュータ保守管理費	264,000	264,000	0	100%	パソコンメンテナンス契約 @22,000円/月
	税理士顧問料	440,000	440,000	0	100%	27,000円/月×12ヶ月+決算処理101,000円
	弁護士顧問料	736,440	736,440	0	100%	55,685円+消費税×12ヶ月
	雑費	50,000	20,227	29,773	40%	振り込み手数料他
9	減価償却引当預金支出	2,217,270	2,217,270	0	100%	事務所減価償却額を定期預金へ
10	財団法人設立費用	1,826,790	1,826,790	0	100%	財団法人山岳基金へ不動産所有権移転登記費用
12	安全対策引当金繰入支出	2,052	2,976,931	△ 2,974,879	145075%	
	当期支出合計	62,739,270	65,451,833	△ 2,712,563		
	当期収支差額	0	0	0		
	次期繰越収支差額		0	0		

第一種基金

I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	差異	比率	備考
1	第一種払込金	0	0	0		
	当期収入合計	0	0	0		
	前期繰越収支差額	530,000	530,000			第一種基金2023年上期首残高

II 支出の部

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	差異	比率	備考
1	第一種払込金解除	0	530,000	△ 530,000		
	当期支出合計	0	530,000	△ 530,000		返金不能分を労山基金その他収入へ繰り入れ
	当期収支差額	0	△ 530,000			
	次期繰越収支差額	530,000	0			

《 労山山岳事故対策基金会計 》

貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は  
印刷版の決議・決定集を参照ください。

## 2023年 一般財団法人山岳基金決算書

2023年1月1日～12月31日

### I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	予算残	執行率	備考
1	受取寄付金	0	1,037,200	△ 1,037,200	-	労山からの寄付金(固定資産税相当額)
2	その他の収入	0	1,000	△ 1,000	-	国税還付金
当期収入合計(A)		0	1,038,200	△ 1,038,200	-	
前期繰越収支差額		0	0	0	-	
収入合計(B)		0	1,038,200	△ 1,038,200		

### II 支出の部

科目	補助科目	2023年予算	2023年決算	予算残	執行率	備考
1	固定資産税	0	1,037,200	△ 1,037,200	-	土地・建物
2	その他の税金	0	1,939,100	△ 1,939,100	-	不動産取得税、東京都税
	不動産取得税	0	1,875,100	△ 1,875,100	-	土地・建物
	東京都税	0	64,000	△ 64,000	-	
3	事務費	0	880	△ 880	-	振込手数料
当期支出合計(C)		0	2,977,180	△ 2,977,180		
当期収支差額(A)-(C)		0	△ 1,938,980	1,938,980		
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	△ 1,938,980	1,938,980		

《 一般財団法人山岳基金 》

貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は  
印刷版の決議・決定集を参照ください。

日本勤労者山岳連盟貸借対照表総括表

2023年12月31日現在

(単位:円)

科目	合計	一般会計	安全対策基金会計	機関誌会計	労山基金会計
<b>【資産の部】</b>					
流動資産					
現金	2,237,360	1,406,883	31,564	555,804	243,109
普通預金	35,163,709	3,798,167	275,713	0	31,089,829
郵便振替	16,032,848	995,985	4,413,588	3,600	10,619,675
未収連盟費	218,160	218,160	0	0	0
未収金	215,270	119,200	0	96,070	0
前払金	875,914	875,914	0	0	0
立替金	1,939,200	0			1,939,200
仮払金	41,099,930	1,099,930	0	0	40,000,000
安全対策現預金	△ 41,952,613	0	0	0	△ 41,952,613
流動資産合計	55,829,778	8,514,239	4,720,865	655,474	41,939,200
固定資産					
基本財産					
減価償却引当定期預金	36,584,955	0	0	0	36,584,955
基本財産引当定期預金	13,856,735	0	0	0	13,856,735
有価証券	148,000,000	0	0	0	148,000,000
基本財産合計	198,441,690	0	0	0	198,441,690
その他の固定資産					
什器備品	535,395	535,390	4	0	1
構築物	103,626	0	0	0	103,626
安全対策引当有価証券	88,578,537	0	0	0	88,578,537
安全対策引当定期預金	12,217,270	0	0	0	12,217,270
安全対策引当普通預金	66,499,998	0	0	0	66,499,998
退職積立金	10,829,000	10,829,000	0	0	0
財政安定積立	9,000,000	9,000,000	0	0	0
その他の固定資産合計	187,763,826	20,364,390	4	0	167,399,432
固定資産合計	386,205,516	20,364,390	4	0	365,841,122
資産合計	442,035,294	28,878,629	4,720,869	655,474	407,780,322
<b>【負債の部】</b>					
流動負債					
未払金	22,125	22,125	0	0	0
前受金	657,812	0	0	657,812	0
職員預り金	560,651	560,651	0	0	0
預り金	1,134,727	1,134,727	0	0	0
借受金	300,000	0	300,000	0	0
流動負債合計	2,675,315	1,717,503	300,000	657,812	0
固定負債					
安全対策引当金	167,295,805	0	0	0	167,295,805
退職給与引当金	10,829,000	10,829,000	0	0	0
財政安定引当金	9,000,000	9,000,000	0	0	0
固定負債合計	187,124,805	19,829,000	0	0	167,295,805
負債合計	189,800,120	21,546,503	300,000	657,812	167,295,805
<b>【正味財産の部】</b>					
正味財産	252,235,174	7,332,126	4,420,869	△ 2,338	240,484,517
負債及び正味財産合計	442,035,294	28,878,629	4,720,869	655,474	407,780,322

固定資産台帳 兼 減価償却額明細書

2023年12月1日から12月31日まで

《一般会計》

NO	品名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	人工壁	旧定率	2006.7	1,447,000	25	587,482	52,092	535,390	911,610
	建物 合計			1,447,000		587,482	52,092	535,390	911,610
合計									
				1,447,000		587,482	52,092	535,390	911,610

《特別会計》

NO	品名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	ウインチ一式	旧定額	2002.5	588,735	10	1	0	1	588,734
2	ウインチ一式	旧定額	2002.5	588,735	10	1	0	1	588,734
3	AED ハートスタートFR2 M3861A	旧定率	2006.7	399,000	5	1	0	1	398,999
4	プロジェクター EMP-1715	旧定率	2007.2	241,500	5	1	0	1	241,499
	什器備品合計			1,817,970		4	0	4	1,817,966
合計									
				1,817,970		4	0	4	1,817,966

《労山山岳事故対策基金会計》

NO	品名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	新事務所 外構工事	旧定額	2006.7	1,507,150	15	120,776	17,150	103,626	1,403,524
	構築物 計			1,507,150		120,776	17,150	103,626	1,403,524
1	セコム設置費用	旧定率	2006.07	2,106,800	6	1	0	1	2,106,799
	器具及び備品 計			2,106,800		1	0	1	2,106,799
合計									
				3,613,950		120,777	17,150	103,627	3,510,323

特別会計/地方協議会補助・地方連盟登山学校補助 2023年

ブロック	適用	地方協議会安全対策講習会		地方登山学校・講習会補助				
		北海道30万円他15万円	10～20万円	会員数	予算	送金日	補助金額	実施内容
北海道	道央	10/31 ¥300,000 第29回北海道雪崩講習会	11/30 ¥100,000 道央地区連盟救助隊2023年度春季訓練・冬季訓練	726	150,000	10/3	150,000	第52回北海道登山研究集会 開催
	道北			27	80,000	10/3	80,000	第52回北海道登山研究集会 開催
	道東			84	80,000	10/3	80,000	第52回北海道登山研究集会 開催
奥羽	青森県	8/17 ¥100,000 岩手県連盟雪崩講習会2022 8/17 ¥50,000 岩手県連盟安全対策講習会 10/31 ¥50,000 青森県連盟雪崩講習会 10/31 ¥50,000 青森県連盟救助隊交流会		163	100,000	10/31	100,000	第20回登山教室
	岩手県			244	100,000			
	秋田県			0	80,000			
東北	山形県	2/20 ¥150,000 東北雪崩講習会2023	6/30 ¥100,000 沢救助搬出技術研修会、クライミングレスキュー技術研修会、クライミング技術、雪山搬出技術研修会	33	80,000			
	宮城県			136	100,000	5/31	100,000	初めての人のためのクライミング教室、沢教室、冬山登山学校
	福島県			91	80,000	5/31	80,000	クライミング講習会、残雪歩行教室
関東	群馬県	12/26 ¥150,000 第31回関東雪崩講習会	10/6 ¥100,000 関東ブロック救助技術交流会	323	120,000	5/1	120,000	ロープワーク、地図読、雪山等の講習会
	栃木県			370	120,000	11/30	120,000	山岳講演会、ハイキングセミナー
	茨城県			130	100,000	10/6	100,000	安全登山講習会、ハイキングレスキュー講習会
	埼玉県			589	120,000	12/26	120,000	第26期登山学校、各専門委員会講習会
	東京都			2,366	200,000	1/27	200,000	2023年度「ハイキングリーダー」「クライミングリード」「外岩講習」
	千葉県			628	150,000	12/26	150,000	初級クライミング講習会、登山講習会、事故防止経験交流集会
	神奈川県			509	120,000	11/30	120,000	教育部・救助隊主催各種技術・安全講習会
	山梨県			80	80,000	7/4	80,000	ステップアップ登山講座
北信越	新潟県	11/30 ¥150,000 第26回 北陸雪崩講習会		228	100,000			
	富山県			113	100,000	6/30	100,000	労山登山セミナー2023
	石川県			263	100,000	10/31	100,000	2023年度 ステップアップ講習会
	福井県			70	80,000	8/17	80,000	登山基礎講習会
	長野県			253	100,000	8/17	100,000	救急法・沢登り・コンパニオンレスキュー講習会
東海	静岡県	10/31 ¥250,000 第22回東海ブロック雪崩講習会		375	120,000	5/31	120,000	登山技術学習会、安全登山講習会
	愛知県			870	150,000	10/31	150,000	第55期登山学校、雪山安全講習会
	岐阜県			294	100,000	10/31	100,000	無雪期搬出訓練、岩登り講習会、雪山歩行技術講習会、積雪期搬出訓練
	三重県			2	80,000			
近畿	滋賀県	12/26 ¥150,000 第29回近畿ブロック雪崩事故を防ぐための講習会 12/26 ¥180,000 第42回搬出技術講習会		166	100,000	5/1	100,000	初級登山教室
	京都府			914	150,000	10/6	150,000	冬山勉強会、搬出訓練、初級登山学校
	奈良県			222	100,000	6/30	100,000	テーピング講習会、広域搜索訓練、ハイカーのための搬出講習会、山筋講習会
	和歌山県			335	120,000	12/26	120,000	事故防止安全対策講習会 2023夏
	大阪府			973	150,000	12/26	150,000	ハイキングセミナー、初級・中級登山学校、初級冬山、女性、山の教室他
	兵庫県			1,991	200,000	12/26	200,000	山での応急手当、女性のための山登り講座
中国	鳥取県	12/26 ¥150,000 第32回中国ブロック雪崩事故を防ぐための講習会 12/26 ¥120,000 中国地方協議会救助隊交流会		4	80,000			
	島根県			156	100,000	11/30	84,000	安全登山講習会
	岡山県			851	150,000	11/30	150,000	2023年度安全登山講習
	広島県			261	100,000			
四国	山口県	10/6 ¥250,000 四国山岳遭難対策講習会		81	80,000	11/30	80,000	安全登山ハイキング講座
	香川県			261	100,000	5/31	100,000	初級登山講座、Enjoy登山学校、市民ハイキング講座、ファーストエイド技術他
	徳島県			213	100,000	2/10	200,000	県民登山教室、まさかのときの対処法研修、岩登り教室
	高知県			97	80,000			
九州	愛媛県			30	80,000	12/26	70,000	安全登山講習会他
	福岡県			730	150,000	10/6	150,000	2023年度登山学校
	佐賀県			70	80,000	1/26	80,000	「雪山訓練」「遭難救助訓練」「地図読み」「ケガ対処」「山筋」「セルフレスキュー」
	長崎県			240	100,000	12/26	100,000	山筋ゴーゴー体操学習会、岩場歩行訓練、雪山講習会
	熊本県			62	80,000	12/26	31,882	イキイキ健康ウォーク講習会
	大分県			51	80,000			
	宮崎県			41	80,000			
	鹿児島県			78	80,000	10/31	80,000	安全登山教室、安全登山技術講習会
沖縄県	20	80,000						
総合計		1,500,000	900,000				4,295,882	※1 ブロック雪崩講習会補助は北海道30万円・他15万円×9ブロック ※2 ブロック安全対策講習会補助:18万円×2ブロック(4000~5000人未満)+12万円×3ブロック(1000~2000人)、10万円×5ブロック(1000人未満) ※3 20万円×2地方連盟(1000人以上)+15万円×7地方連盟(600人以上~1000人未満)+12万円×6地方連盟(300人~600人未満)+10万円×16地方連盟(100人~300人未満)+8万円×18地方連盟(100人未満)
予算額		1,650,000	1,220,000		5,210,000			
%								

斜体は2024年の振込。

# 会計監査報告書

2023年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）日本勤労者山岳連盟の監査を、2024年2月2日に当該全国連盟事務所内において行った結果、下記決算についてすべて公正妥当であり、適正に処理がなされていることを認めます。

## 記

- 1 一般会計
- 2 特別会計
- 3 機関誌会計
- 4 労山基金会計

2024年2月2日

日本勤労者山岳連盟

監事

田村 廣史



渡辺 三男



# 義援金会計報告

－2023 年度分－

2024 年 2 月 17 日

労山全国連盟事務局

2023 年度の義援金についての会計を報告します。

2023 年度の義援金会計については、入出金のいずれもありませんでした。

したがって、前年からの残額 96 万 6742 円がそのまま次期に繰り越されます。

# 2024 年度予算編成方針

財政部

## <一般会計>

2024 年度も、全国の会員数が 16,616 名と、前年より 198 名減り加盟団体数も 6 団体減少した。会員数では年間連盟費は約 33 万円の減収が見込まれる。

一方で、コロナ終息をうけて労山各分野の活動も活発に展開されている。それを財政面から支えられる予算組みを心がけた。

また、財政面から発行継続が困難となって休刊した旧「登山時報」に代わって、昨年から新たにスタートした 2 つのニュース、JWAF journal と季刊「登山時報」は、順調な刊行を続けている。2024 年度も、こうした労山活動を支える予算組みを心がけた。

各項目については、前年実績および活動計画に基づき、算定した。また、資産管理のために発足させた財団法人「山岳基金」との関係も、適切に整理していきたい。

## <安全対策基金>

労山基金会計からの繰入額は、各分野の活動を保障するため、基金会計からの繰入額を昨年度の 900 万円から 1100 万円に 200 万円、引き上げた。しかし、2023 年度の第 2 種個人寄付金は年間約 6000 万円であり、その前年は 6600 万円であった。このペースで寄付金が減少すると、2024 年度には 5400 万円となる。この場合には、安全対策基金への繰入額は 1080 万円となり、1100 万円を下回る。1100 万円の繰入は上限いっぱいと考えられる。また、「ココヘリ」から労山への割り戻し収入も、87 万円が見込まれる。

支出面では、2024 年度に予定している事業を考慮して計上したが、赤字予算は認められないので、いくつかの項目で減額を見込んだ。こうした措置をおこなっても、ほぼギリギリの予算組みとなった。

## <機関誌会計>

この会計は、休刊とした旧「登山時報」を処理するための会計であり、本来は昨年度（2023 年度）で全部、清算を終えて閉鎖する予定であった。しかし、全国連盟職員の急な退職などがあって整理が追い付かず、もう 1 年かけて清算処理することにした。すでに購読料収入は「預り金」として計上されており、新たな財政補填は不要である。また、新しい 2 つのニュース（JWAF journal と季刊「登山時報」）は、一般会計に計上している。

## 2024年度 一般会計予算書

2024年1月1日～12月31日  
(単位:円)

### I 収入の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	増減	備考
1	連盟費収入	27,970,200	27,638,760	△ 331,440	556団体16,616名
2	労山基金事務受託費	2,200,000	2,200,000	0	
3	事務所分担金・コピー機使用料	2,594,000	2,580,000	△ 14,000	
	労山基金事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	
	労山基金事務消耗費	600,000	600,000	0	
	東京都連盟事務所分担金	660,000	660,000	0	
	会議室分担金	134,000	120,000	△ 14,000	
4	カレンダー・テキスト収入	3,364,956	2,840,000	△ 524,956	
	カレンダー連盟	1,726,930	1,730,000	3,070	
	カレンダー一般	47,540	40,000	△ 7,540	
	ハイキングABC	716,236	300,000	△ 416,236	
	セカンドステップ	188,750	300,000	111,250	
	山筋ゴーゴー体操	114,630	120,000	5,370	
	バッジ・腕章	22,200	0	△ 22,200	
	書籍・その他	326,370	150,000	△ 176,370	
	登山時報	222,300	200,000	△ 22,300	季刊「登山時報」購読料
5	特定預金取崩収入	621,000	0	△ 621,000	
	退職給与引当金取崩収入	621,000	0	△ 621,000	
	財政安定積立金取崩収入		0	0	
6	雑収入	57,994	0	△ 57,994	
当期収入合計(A)		36,808,150	35,258,760	△ 1,549,390	
前期繰越収支差額		6,504,244	6,796,736	292,492	
収入合計(B)		43,312,394	42,055,496	△ 1,256,898	

### II 支出の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	増減	備考
1	会議費	2,753,145	3,020,000	266,855	
	総会	0	3,000,000	3,000,000	2023評議会を参考
	評議会	2,736,413	0	△ 2,736,413	
	理事会	16,732	20,000	3,268	
2	部局・委員会活動費	1,999,934	1,670,000	△ 329,934	
	ハイキング委員会	189,809	200,000	10,191	
	海外委員会	0	70,000	70,000	
	遭難対策部	0	20,000	20,000	
	青年学生委員会	0	0	0	
	女性委員会	52,000	0	△ 52,000	
	自然保護委員会	5,528	230,000	224,472	
	組織部	376,881	350,000	△ 26,881	前年実績を考慮
	山筋ゴーゴー体操推進委員会	129,533	100,000	△ 29,533	
	メディア局	0	0	0	
	地方強化会議	371,381	400,000	28,619	
	国際関係	874,802	300,000	△ 574,802	アジア山岳連盟年会費、総会、創立30周年関係費用
3	渉外費・分担金	363,320	400,000	36,680	

## II 支出の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	増減	備考
4	<b>全国集会関係費</b>	<b>0</b>	<b>2,150,000</b>	2,150,000	
	ハイキング交流集会	0	350,000	350,000	
	登山者自然保護集会	0	400,000	400,000	11月
	海外山行交流集会	0	300,000	300,000	
	平和と登山全国集会	0	400,000	400,000	6月
	比較的若い層の交流集会	0	400,000	400,000	
	カザフスタン・トレッキング関係費	-	300,000	300,000	
5	<b>機関担当者会議</b>	<b>1,391,019</b>	<b>0</b>	△ 1,391,019	
	組織担当者会議	929,458	0	△ 929,458	開催予定なし
	自然保護担当者会議	461,561	0	△ 461,561	開催予定なし
6	<b>メディア関係費</b>	<b>2,932,802</b>	<b>4,200,000</b>	1,267,198	
	JWAF journal	1,206,770	1,200,000		
	季刊・登山時報	1,566,032	2,000,000		
	ホームページ	0	1,000,000		HPリニューアル
	機関誌関係費	160,000	0		
7	<b>事務局関係費</b>	<b>6,372,756</b>	<b>6,540,000</b>	167,244	
	水道光熱費	461,390	500,000	38,610	
	事務機リース料	2,424,729	2,450,000	25,271	
	事務消耗費	400,345	400,000	△ 345	
	事務印刷費	639,514	650,000	10,486	
	通信費	242,820	250,000	7,180	
	電話料	208,768	220,000	11,232	
	資料費	156,574	170,000	13,426	
	ネットワーク・PC関係費	1,004,689	1,000,000	△ 4,689	HPデータ更新を含む
	顧問料	594,000	600,000	6,000	
	雑費	163,289	200,000	36,711	
	会員証製作費	76,638	100,000	23,362	
8	<b>事務所関係費</b>	<b>3,670,460</b>	<b>2,637,270</b>	△ 1,033,190	
	固定資産税	1,037,200	0	△ 1,037,200	財団法人山岳基金から支出
	建物保険料・警備費	415,990	420,000	4,010	
	減価償却積立金支出	2,217,270	2,217,270	0	建物分の積立を継続
9	<b>役員行動費</b>	<b>2,162,309</b>	<b>2,300,000</b>	137,691	決算額を考慮し余裕を持たせる
10	<b>職員関係費</b>	<b>11,909,413</b>	<b>14,760,000</b>	2,850,587	
	職員給与	9,284,601	12,350,000	3,065,399	職員2名分
	法定福利費	2,017,741	2,130,000	112,259	
	福利厚生費	141,541	280,000	138,459	
	臨時スタッフ	465,530	0	△ 465,530	派遣スタッフ
11	<b>カレンダー・テキスト費</b>	<b>2,319,858</b>	<b>2,360,000</b>	40,142	
	カレンダー	1,827,204	1,730,000	△ 97,204	
	ハイキングABC	419,877	30,000	△ 389,877	送料
	セカンドステップ	14,994	400,000	385,006	第5版作成、送料
	山筋ゴーゴー体操	11,088	100,000	88,912	新版作成費、送料
	バッジ・腕章	0	0	0	
	その他書籍購入費	46,695	100,000	53,305	書籍等購入費
12	<b>特定預金支出</b>	<b>350,000</b>	<b>700,000</b>	350,000	
	退職金引当積立金支出	350,000	700,000	350,000	2名分
	財政安定積立金支出	0	0	0	
13	<b>予備費</b>	<b>290,642</b>	<b>500,000</b>	209,358	
<b>当期支出合計(C)</b>		<b>36,515,658</b>	<b>41,237,270</b>	4,721,612	
<b>当期収支差額(A)-(C)</b>		<b>292,492</b>	<b>△ 5,978,510</b>	△ 6,271,002	
<b>次期繰越収支差額(B)-(C)</b>		<b>6,796,736</b>	<b>818,226</b>	△ 5,978,510	

# 安全対策基金2024年度予算書

2024年1月～12月  
(単位:円)

## 《安全対策基金会計》

### I 収入の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	増減	備考
1	労山基金振替収入	9,000,000	11,000,000	2,000,000	第2種基金寄付金の20%以内
2	雑収入	82	0	△ 82	
3	ココヘリ繰入金	871,926	870,000	△ 1,926	
当期収入合計(A)		9,872,008	11,870,000	1,997,992	
前期繰越収支差額		8,590,734	4,420,865	△ 4,169,869	
収入合計(B)		18,462,742	16,290,865	△ 2,171,877	

### II 支出の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	増減	備考
1	全国雪崩講習会	1,236,639	1,300,000	63,361	前年支出額を参照
2	全登研(中央セミナー)関係費	0	0	0	
3	技術教育関係費	2,667,552	2,200,000	△ 467,552	
	全国ハイキング学校	170,996	0	△ 170,996	開催予定なし
	若手クライミング講習会	407,850	500,000	92,150	
	山筋講習会	1,247,004	500,000	△ 747,004	
	役員・講師派遣費用	581,382	800,000	218,618	地方連盟への役員講師派遣交通費補助等
	MFA講習費	95,115	100,000	4,885	インストラクター養成講座
	学習資料調査・作成費	0	300,000	300,000	雪崩テキスト改訂、事故防止マニュアル他
	全国登山学校担当者交流会	165,205	0	△ 165,205	開催予定なし
5	救助隊関係費	1,017,551	100,000	△ 917,551	
	全国救助技術交流集会	799,751	0	△ 799,751	開催予定なし
	全国救助技術研修会	0	0	0	開催予定なし
	測定器他維持管理費	217,800	100,000	△ 117,800	
6	遭難対策関係費	764,533	2,620,000	1,855,467	
	遭難対策担当者会議	0	800,000	800,000	
	全国山岳遭難対策協議会	0	20,000	20,000	
	S&R研究機構	264,010	300,000	35,990	事故調査分担金、総会・会議参加交通費
	各学会参加費	5,000	50,000	45,000	日本雪氷学会、日本山岳救助委員会他
	部員研修・資料費	90,546	500,000	409,454	登攀事故/沢登り事故の現場検証他
	機材購入費	0	200,000	200,000	最新クライミング機器、消耗品購入他
	岩場ゲレンデ環境整備費	200,000	300,000	100,000	3カ所を予定
	登山道整備補助金	194,444	300,000	105,556	3カ所を予定
	ココヘリ補助金労山捜索隊	10,533	150,000	139,467	会議・研修費
7	地方協議会補助費	2,400,000	2,870,000	470,000	
	ブロック雪崩講習会補助	1,200,000	1,650,000	450,000	
	ブロック安全対策講習会補助	1,200,000	1,220,000	20,000	
8	地方連盟登山学校・講習会補助	4,295,882	5,130,000	834,118	
9	事務費	1,812,938	2,000,000	187,062	
10	雑支出・予備費	0	70,865	70,865	
当期支出合計(C)		14,195,095	16,290,865	2,095,770	
当期収支差額(A)-(C)		△ 4,323,087	△ 4,420,865	△ 97,778	
次期繰越収支差額(B)-(C)		4,267,647	0	△ 4,267,647	

※1 ブロック雪崩講習会補助は北海道30万円・他15万円×9ブロック

※2 ブロック安全対策講習会補助:18万円×2ブロック(4000人以上)、12万円×3ブロック(1000人～2000人未満)  
10万円×5ブロック(1000人未満)

※3 20万円×2地方連盟(1000人以上)+15万円×7地方連盟(600人以上～1000人未満)

+12万円×6地方連盟(300人～600人未満)+10万円×16地方連盟(100人～300人未満)+8万円×17地方連盟(100人未満)

## 2024年 機関誌会計予算書

2024年1月～12月  
(単位:円)

### I 収入の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	備考
1	購読料収入	7,378		
2	編集助成金	160,000	0	
3	雑収入	8	2,338	納入済み購読料を整理
当期収入合計(A)		167,386	2,338	
前期繰越収支差額		△ 120,468	△ 2,338	
収入合計(B)		46,918	0	

### II 支出の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	備考
1	発送関係費	23,910	0	
2	雑費	25,346	0	
当期支出合計(C)		49,256	0	
当期収支差額(A)-(C)		△ 2,338	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		△ 2,338	0	

## 労山基金運営委員会 第36期上期の方針

1. 基金加入者の要望や利益を考えて、引き続き制度の改善に取り組む。
2. ブロック協議会の単位から地方連盟単位を基本にして、会・クラブ基金担当者の実務説明会を開催する。また、大型ハイキングクラブからの要請があった場合もこれに応じて労山基金の仕組みについて学習する。開催方法はZoomを用いたオンライン会議若しくはリアル方式で実施する。  
また、全国的な開催単位として、会・クラブ基金担当者へのオンライン実務説明会を開催する。
3. ココヘリと共同した労山基金の加入を促進していく。また、労山基金の優位性を訴求していくために、他山岳保険と労山基金との比較表を作成し会員にその旨の周知宣伝を行なっていく。
4. 行事主催者賠償責任保険は引き続き現行制度を維持していく。個人賠償責任保険を必要とする会員にはココヘリへの加入促進、または自身の生命保険や自動車保険に付属する保険で対応するように訴えていく。  
なお、行事主催者短期掛け捨て保険については、事務手続きの簡素化にむけて継続検討する。
5. 一般財団法人山岳基金へ運営資金として9,000万円を拠出する。
6. 共済を考える懇話会などの共同活動を進める。また、山岳共済や民間保険などの情報について広く収集し、労山基金の優位性につなげていく。

2024年 労山基金会計予算書

2024年1月1日～12月31日

I 収入の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	差異	比率	備考
1	個人寄付金	60,238,200	57,995,200	△ 2,243,000	96%	
	継続	55,344,000	54,216,000	△ 1,128,000	98%	2023年末、登録口数より算出
	新規	3,731,800	3,148,700	△ 583,100	84%	
	増し口(追加)	499,000	293,000	△ 206,000	59%	
	移籍	663,400	337,500	△ 325,900	51%	
2	団体寄付金	864,000	830,000	△ 34,000	96%	
3	受取利息	865,355	800,000	△ 65,355	92%	有価証券受取利息・運用益・普通預金・定期預金
4	減価償却引当金収入	2,217,270	0	△ 2,217,270	0%	
5	その他収入	1,267,602	0	△ 1,267,602	-	
6	安全対策引当金繰出収入	0	90,760,000	90,760,000	-	
	財団法人山岳基金拠出金	0	90,000,000	90,000,000	-	一般財団法人山岳基金への拠出(寄付)
	労山基金運営費用	0	760,000	760,000	-	
当期収入合計		65,452,427	150,385,200	84,932,773	230%	
前期繰越収支差額		0	0	0		

II 支出の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	差異	比率	備考
1	交付金	30,289,675	30,330,000	40,325	100%	
	交付金	30,260,840	30,300,000	39,160	100%	
	交付雑費	28,835	30,000	1,165	104%	交付金の払込手数料
2	行事主催者賠償責任保険	128,350	130,000	1,650	101%	
3	安全対策基金支出	9,000,000	11,000,000	2,000,000	122%	特別会計安全対策基金へ
4	地方団体事務推進費	1,538,530	1,552,370	13,840	101%	地方連盟基金加入者数15,580名×100円+払込手数料
5	事務委託費	2,200,000	2,200,000	0	100%	一般会計へ
6	事務所維持費	1,800,000	1,800,000	0	100%	
	事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	100%	事務所分担金@10万円×12ヶ月
	事務機器分担金	600,000	600,000	0	100%	コピーリース代@5万円×12ヶ月
7	職員関係費	10,454,257	9,600,000	△ 854,257	92%	
	職員関係費	6,829,981	5,300,000	△ 1,529,981	78%	給与費・法定福利費・福利厚生費・退職金積立支出
	パート職員	3,624,276	4,300,000	675,724	119%	給与費・法定福利費・福利厚生費
8	事務経費	3,020,030	3,772,440	752,410	125%	
	事務入力委託費	0	750,000		-	
	パソコン器材・事務用品費	442,612	450,000	7,388	102%	労山システム追加・修正、公益法人会計ソフト
	通信費	628,354	607,000	△ 21,354	97%	郵便振替払込手数料、フリーダイヤル、発送費
	委員会活動費	141,169	150,000	8,831	106%	基金実務担当者講習会・地方連盟説明会交通費、保険業法PT
	印刷・宣伝費	347,228	350,000	2,772	101%	規定、パンフレット、封筒、HP作成
	コンピュータ保守管理費	264,000	264,000	0	100%	労山システムメンテナンス契約@21,600円/月
	税理士顧問料	440,000	440,000	0	100%	27,500円/月×12ヶ月+決算処理110,000円
	弁護士顧問料	736,440	736,440	0	100%	55,685円+消費税×12ヶ月
	雑費	20,227	25,000	4,773	124%	振り込み手数料他
9	減価償却引当預金支出	2,217,270	0	△ 2,217,270	0%	事務所減価償却額を定期預金へ
10	財団法人設立費	1,826,790	0	△ 1,826,790	-	一般財団法人山岳基金の設立経費
11	財団法人拠出金	0	90,000,000	90,000,000	-	一般財団法人山岳基金への拠出(寄付)
12	安全対策引当金繰入支出	0	0	0	-	
当期支出合計		62,474,902	150,384,810	87,909,908		
当期収支差額		2,977,525	390			
次期繰越収支差額		0	0			

## 2024年 一般財団法人山岳基金予算書

2024年1月1日～12月31日

### I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	差異	比率	備考
1	受取寄付金	1,037,200	90,000,000	△ 88,962,800	8677%	労山からの寄付金(固定資産税相当額)
2	受取利息	0	0	0	-	
3	その他の収入	1,000	0	1,000	0%	
当期収入合計(A)		1,038,200	90,000,000	△ 88,961,800	-	
前期繰越収支差額		0	△ 1,938,980	1,938,980	-	
収入合計(B)		1,038,200	88,061,020	△ 87,022,820		

### II 支出の部

科目	補助科目	2023年決算	2024年予算	予算残	執行率	備考
1	固定資産税	1,037,200	950,000	87,200	92%	土地・建物
2	減価償却積立	0	398,720	△ 398,720	-	建物2年分
2	投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000	0%	
3	その他の税金	1,939,100	64,000	1,875,100	3%	不動産取得税、東京都税
	不動産取得税	1,875,100	0	1,875,100	0%	土地・建物
	東京都税	64,000	64,000	0	100%	
4	事務費	880	5,000	△ 4,120	568%	振込手数料等
当期支出合計(C)		2,977,180	1,417,720	1,958,180		
当期収支差額(A)-(C)		△ 1,938,980	86,643,300	△ 88,981,000		
次期繰越収支差額(B)-(C)		△ 1,938,980	86,643,300	△ 88,981,000		